

平成 22 年度 大阪市障害者等基礎調査 結果の概要

1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、「大阪市障害者支援計画後期計画」及び「第 2 期大阪市障害福祉計画」が平成 23 年度で終了することから、平成 24 年度以降の次期計画策定にあたっての基礎資料を得るために実施するものであるが、得られた生活状況やニーズ等については貴重な資料として、今後の障害者施策・難病施策の充実に向けて幅広く活用していくこととする。

(2) 調査対象及び調査方法

1) 調査対象

別表 1

2) 調査期間

平成 22 年 12 月 1 日 調査票を発送。回答期限 平成 22 年 12 月 24 日。

3) 調査実施方法

調査は、郵送留置郵送回収法（郵送により調査票を発送、返信用封筒による郵送により調査票を回収）により実施した。但し、高次脳機能障害に関するアンケート（調査票 D）は医療機関を通じて返信用封筒とともに配布した。

回答は無記名とし、対象者本人による回答を原則としたが、困難な場合は家族等による代理記入にて回答を得た。

また本人用調査とともに、家族用、事業者用、入所施設管理者用の調査も実施した。

(3) 調査数及び回収状況

別表 1

全発送数 39,483 通に対して、有効回収数 17,431 通、有効回収率 44.1%である。

※ 有効回収数は全回収数のうち、無回答（白紙）の調査票を除いたものを、有効回収数とした。ただし、補正係数（後述）の採用を行った調査票のうち、年齢及び手帳の種類（等級）が無回答であったものについては無効として扱った。

(4) 参考

手帳所持者数（平成 22 年 3 月末現在）

身体障害者手帳	129,340 人
療育手帳	18,753 人
精神障害者保健福祉手帳	19,322 人

調査票	調査票種別	対象者	発送数	有効回収数	有効回収率
障害者（児）基礎調査票（本人用）	A 1	平成 22 年 10 月 27 日現在の身体障害者手帳または療育手帳交付者でかつ平成 13 年 10 月 1 日以降に交付・変更・再交付等の手続きを行った方から無作為で抽出した方	12,457	6,105	49.0%
障害者（児）基礎調査票（家族用）	A 2	上記調査票 A 1 に同封した	12,457	4,817	38.7%
障害者（児）基礎調査票（事業者用）	A 3	平成 22 年 10 月 1 日現在の障害福祉サービス事業者（精神関係含む）等	1,380	766	55.5%
自立支援医療受給者・手帳所持者基礎調査票（本人用）	B 1	平成 22 年 10 月 1 日現在の精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療（精神）受給者から無作為で抽出した方	3,807	1,746	45.8%
自立支援医療受給者・手帳所持者基礎調査票（家族用）	B 2	上記調査票 B 1 に同封した	3,807	1,124	29.5%
発達障害者支援センター（エルムおおさか）利用者アンケート	C	平成 21 年度中に大阪市発達障害者支援センター（エルムおおさか）を利用した方の中から住所氏名の把握等が可能であった方	377	165	43.8%
高次脳機能障害に関するアンケート	D	大阪市内の整形外科、リハビリテーション科、脳神経外科、精神科、神経科、神経内科、心療内科を標榜している医療機関に平成 22 年 12 月 6 日から 17 日までの間に入院または通院された方で当該医療機関医師が高次脳機能障害（疑い含む）であると判断した方	1,172	108	9.2%
障害者（児）基礎調査票（施設入所者用）	E 1	施設入所前の住所が大阪市内であり、平成 22 年 10 月 1 日現在入所されている方（悉皆調査）	2,202	1,557	70.7%
障害者（児）基礎調査（入所施設管理者用）	E 2	上記調査票 E 1 に同封した	226	158	69.9%
特定疾患患者基礎調査票	F 1	平成 22 年 10 月 1 日現在の特定疾患医療受給者から無作為抽出した方	750	457	60.9%
小児慢性特定疾患児基礎調査票	F 2	平成 22 年 10 月 1 日現在の小児慢性特定疾患医療受給者から無作為抽出した方	848	428	50.5%

2 調査の結果

※表における A1、B1、C、D… は、調査票種別による。N=は回答数

(1) 利用している障害福祉サービス

利用している障害福祉に関するサービスは、市営交通の運賃割引が最も高くなっている。ただし、調査票 B 1 のうち自立支援医療の利用者は当該サービスの利用の割合が最も高くなっている。

	A1		B1	
	身体	知的	手帳	医療
N=	8,451	6,490	2,242	132
居宅介護(ホームヘルプのうち「身体介護」「家事援助」「重度訪問介護」)	10.9%	7.4%	5.4%	0.0%
居宅介護(ホームヘルプのうち「通院等介助」)	5.2%	3.2%	3.8%	0.0%
行動援護	0.8%	1.2%	0.4%	0.0%
短期入所(ショートステイ)	2.4%	5.3%	0.8%	0.0%
生活保護	3.0%	3.7%	2.5%	7.6%
自立訓練	1.9%	1.6%	1.2%	0.0%
就労移行支援	0.4%	1.4%	0.8%	0.0%
就労継続支援(機能訓練・生活訓練)	0.5%	2.3%	0.5%	0.0%
児童デイサービス	0.2%	4.3%	0.2%	0.0%
グループホーム、ケアホーム、福祉ホーム	1.8%	2.3%	0.8%	0.0%
入所施設(グループホーム、ケアホーム、福祉ホームは含まれません)	1.8%	2.0%	0.8%	0.0%
通所施設(通所厚生施設や通所授産施設)	2.2%	6.9%	2.1%	0.0%
地域活動支援センターや作業所	1.2%	2.9%	2.5%	0.0%
コミュニケーション支援事業	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%
移動支援(ガイドヘルプ)	3.0%	11.8%	2.4%	0.0%
日常生活用具	4.2%	2.1%	0.5%	0.0%
訪問入浴サービス	1.1%	0.4%	0.5%	0.0%
補装具	5.1%	2.8%	0.2%	0.0%
自立支援医療(精神通院、育成、更生)	1.6%	2.6%	30.7%	73.5%
市営交通の運賃割引	25.1%	24.2%	32.4%	3.8%
重度障害者等タクシー給付券	9.4%	3.3%	0.4%	0.0%
その他	3.9%	1.3%	1.5%	0.0%
無回答	14.1%	6.8%	9.4%	15.2%

(2) 障害者施策全般で望むこと

障害者施策全般で望むことは、「日中活動の場の充実」「相談支援事業の充実」「所得の保証」などの割合が比較的高くなっている。

	A1		B1	
	身体	知的	手帳	医療
N=	14,307	11,402	4,272	338
日中活動の場の充実	3.7%	7.7%	7.5%	2.1%
ホームヘルプサービスの充実	3.6%	2.9%	3.3%	3.6%
ショートステイサービスの充実	2.3%	4.4%	0.9%	0.0%
障害者雇用施策の充実	3.3%	5.9%	6.5%	8.3%
パーソナルアシスタント（介助や支援をしてくれる人を自ら選択できる）	2.3%	3.1%	3.2%	2.1%
復学や復職するための支援施策の充実	0.9%	1.5%	4.2%	7.4%
外出時の支援（ガイドヘルプ）の充実	2.7%	5.9%	2.0%	0.0%
交通機関や道路のバリアフリー	7.4%	3.4%	2.2%	2.7%
暮らしやすい住宅の整備（住宅のバリアフリーを含みます）	5.4%	3.3%	3.8%	2.7%
グループホーム、ケアホームの充実	1.9%	5.3%	1.9%	0.0%
相談支援事業の充実	2.9%	5.2%	6.3%	10.9%
生活全般としての情報提供の充実	3.1%	3.8%	5.9%	3.6%
視覚や聴覚などの障害に配慮した情報の提供や支援の充実	3.0%	0.8%	1.3%	2.1%
医療、リハビリテーションの機能の充実	5.2%	3.3%	4.4%	9.8%
地域リハビリテーションの充実	3.3%	2.1%	1.5%	2.1%
通院時の介助	2.8%	2.6%	2.8%	2.1%
所得の保障	5.9%	6.8%	9.9%	12.4%
周囲の人の障害に関する理解の促進	3.5%	6.6%	7.6%	3.6%
障害福祉サービスの利用者負担の軽減	4.6%	5.2%	4.0%	2.1%
高齢、介護保険サービスの利用者負担の軽減	6.1%	1.2%	2.2%	0.9%
障害のある高齢者への支援の充実	6.5%	2.0%	3.2%	2.7%
訓練施設の充実	1.5%	3.7%	2.7%	2.1%
権利擁護や後見人制度の充実	1.2%	3.4%	1.5%	2.1%
地域移行支援施策の充実、社会的入院解消の施策の充実	1.0%	1.2%	1.5%	2.1%
その他	0.3%	0.4%	1.0%	2.1%
特にない	4.5%	2.8%	2.7%	6.2%
無回答	11.2%	5.3%	6.0%	4.7%

(3) 日中の生活や社会参加について (外出の頻度)

1) 外出の頻度は、各調査票とも「ほぼ毎日」の割合が高い。

	A1		B1		C	D
	身体	知的	手帳	医療		
N=	5,261	2,984	1,348	119	165	108
まったく外出しない	8.0%	2.4%	3.3%	2.5%	1.2%	14.8%
年に数回	5.7%	3.0%	2.7%	2.5%	0.0%	4.6%
月に数回	10.5%	7.7%	14.2%	5.9%	4.2%	6.5%
週に1、2回	18.4%	14.1%	13.9%	15.1%	11.5%	10.2%
週に3、4回	20.1%	13.2%	21.7%	8.4%	12.1%	25.9%
ほぼ毎日	31.6%	55.3%	34.9%	63.0%	67.9%	33.3%
無回答	5.8%	4.3%	9.3%	2.5%	3.0%	4.6%

2) 特定疾患・小児慢性特定疾患における「外出の頻度」

1日の生活では、「だいたい毎日外出する」が50.0%と最も高くなっている。

	F1
	N=
一日中ベッドやふとんの中で横になっていることが多い。	3.9%
ベッドやふとんの中で過ごす、身を起こしている。	2.0%
日中はベッドやふとんから出るが、室内にすることが多い。	19.1%
時々外出する。	21.7%
だいたい毎日外出する。	50.0%
無回答	3.3%

(4) 発達障害のある人を対象とする調査

1) 発達障害に気づいたこと

発達障害の可能性があるとされたことや気づいたきっかけは、家族が気づいた(38.0%)、本人が気づいた(10.9%)等の家族による気づきを除いては、学校の先生に言われた(13.5%)、乳幼児健診を含む区保健福祉センターの職員から言われた(11.8%)、小児科などの医師に言われた(8.3%)の順番で回答があった。

	C
N=	229
家族が気づいた	38.0%
本人(あなた)が気づいた	10.9%
乳幼児健診で言われた	7.4%
乳幼児健診以外の場で保健福祉センターの人などから言われた	4.4%
学校の先生に言われた	13.5%
小児科などの医師に言われた	8.3%
上記以外で言われた	13.5%
わからない	2.6%
無回答	1.3%

2) 発達障害の相談

発達障害者支援センター以外の公的機関で、発達障害のことで相談しているところは、診療所や病院(23.1%)に続き、区保健福祉センター(18.9%)、幼稚園・保育所・学校(14.6%)、こども相談センター(8.2%)の順番で回答があり、日常生活で、発達障害のある人(もしくはその保護者)と身近に接する機会の多い公的機関において相談を行っているケースが多いことがわかる。

	C
N=	281
区保健福祉センター	18.9%
診療所や病院	23.1%
心身障害者リハビリテーションセンター	3.6%
こころの健康センター	6.8%
こども相談センター	8.2%
相談支援事業者	3.6%
障害者(児)施設	2.1%
幼稚園、保育所、学校	14.6%
発達障害に関する当事者団体	3.9%
その他	7.5%
無回答	7.8%

3) 発達障害で困っていること

発達障害に関することで困っていることとして主なものは、周りに理解がない (19.9%) に続き、相談できる相手がいない、少ない (19.2%)、相談支援のための機関が少ない (18.7%)、発達障害に関する情報が入手しにくい (15.6%) の順番で回答があり、日常生活における居場所を求めるといよりも、周囲の発達障害にかかる理解が十分でないことが困り感を生み出す原因となっていることがわかる。

	C
N=	417
相談できる相手が居ない、少ない	19.2%
発達障害に関する情報が入手しにくい	15.6%
同じ障害を持つ人が居ない、少ない	8.2%
相談支援のための機関が少ない	18.7%
周りに理解が無い	19.9%
日中過ごす為の場所が無い、少ない	6.7%
グループホームなどの暮らしの場が無い	1.9%
その他	4.1%
特に無い	4.1%
無回答	1.7%

(5) 高次脳障害のある人を対象とする調査

(高次脳機能障害のある人とは、診断を受けた人及びその疑いがある人。)

頭の強打や脳血管疾患の経験

高次脳機能障害となった原因としては頭部を強打が 24.8%、脳血管疾患が 49.6%となっている。

	D
N=	113
交通事故で頭を強打したことがある	16.8%
交通事故以外で頭を強打したことがある	8.0%
脳血管疾患になったことがある	49.6%
頭を強打したり、脳血管疾患になったことがない	0.0%
無回答	25.7%

(6) 特定疾患・小児慢性特定疾患のある人を対象とする調査

1) 受診状況

受診状況は、調査票F1では「通院中」が90.4%と最も多く、調査票F2では「通院と訪問診療」が92.8%ともっとも多くなっている。

	F1	F2
	N=	428
通院中	90.4%	2.8%
通院と訪問診療	3.1%	92.8%
訪問診療のみ	1.8%	1.6%
入院中	2.2%	0.0%
その他	0.4%	1.6%
無回答	2.2%	1.2%

2) 通院回数

通院回数は、調査票F1では「1ヶ月に1回」が35.7%ともっとも高く、調査票F2では「6ヶ月に1回から2回」が37.1%ともっとも高くなっている。

	F1	F2
	N=	404
1ヶ月に3回以上	7.5%	2.7%
1ヶ月に2回	12.2%	5.9%
1ヶ月に1回	35.7%	32.4%
2ヶ月に1回	24.2%	19.1%
6ヶ月に1から2回	16.0%	37.1%
決まっていない	2.1%	0.0%
無回答	2.3%	2.7%

3) 介助者

介助者は、無回答を除けば、調査票F1では「妻」が10.9%と最も高く、次いで「夫」が9.7%となっていることから配偶者が介助者となっており、調査票F2では「母」が29.1%と最も高く、次いで「父」が17.8%となっていることから、親が介助者となっていることがわかる。

1. 介助者		
	F1	F2
	N=	623
夫	9.7%	0.0%
妻	10.9%	0.0%
父	0.4%	17.8%
母	0.8%	29.1%
子ども	7.0%	0.0%
祖父母	0.2%	5.0%
兄弟姉妹	1.4%	4.5%
その他の親族	0.8%	0.6%

近所の人	0.4%	0.0%
友人・知人	1.0%	0.0%
ボランティア	0.4%	0.0%
ホームヘルプサービスなどの公的な介助サービス	9.1%	4.7%
家政婦などの私的な介助サービス	0.6%	0.0%
その他	1.2%	0.5%
無回答	56.2%	37.9%

4) 介助者の健康状態

介助者の健康状態は、調査票F1、F2とも「普通」が最も高くなっているが、F1においては、「通院中」が28.7%と高くなっている。

	F1	F2
	N= 167	186
健康	15.0%	38.2%
普通	36.5%	40.3%
通院はしていないが、具合の悪いことが多い。	9.6%	5.9%
通院中	28.7%	15.1%
無回答	10.2%	0.5%

(7) 精神障害のある人を対象とする調査 調査結果

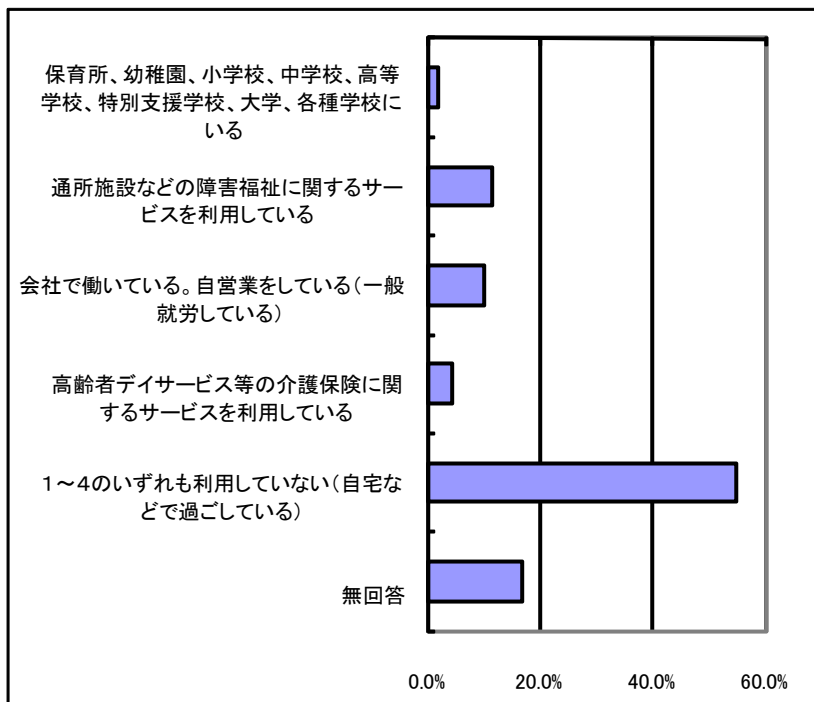
1) 日中の過ごし方について

普段、日中の時間、どのように過ごしているか聞いたところ、「1～4のいずれも利用していない（自宅などで過ごしている）」の割合が55.0%と最も高く、約6割となっている。

その他、「通所施設などの障害福祉に関するサービスを利用している」が11.7%、会社で働いている。自営業をしている（一般就労している）が10.1%等となっている。

日中の過ごし方 [複数回答]

	N=
保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学、各種学校にいる	1.8%
通所施設などの障害福祉に関するサービスを利用している	11.7%
会社で働いている。自営業をしている（一般就労している）	10.1%
高齢者デイサービス等の介護保険に関するサービスを利用している	4.6%
1～4のいずれも利用していない（自宅などで過ごしている）	55.0%
無回答	16.9%



2) 一般就労に向けて必要と思うこと

日中の過ごし方について、「通所施設などの障害福祉に関するサービスを利用している」と答えた方に、一般就労を目指す場合に必要と思うことを聞いたところ、「健康になること（病状や症状に波があるなどの不安定な状態の解消を含む）」の割合が最も高く、21.7%となっている。

一般就労に向けて必要と思うこと [複数回答]

	N=	475
自分ができると思う作業内容の職場	11.4%	
生活に必要な給料が得られる職場	6.3%	
自宅に近いなど通勤が可能などところにある職場	8.6%	
通勤の介助に関する支援	1.1%	
在宅で就労できること	2.9%	
短時間労働など働きたい時間が選べる職場	3.8%	
有給休暇など休みが取りやすい職場	3.4%	
障害のある社員が多い職場	1.9%	
障害のことについて相談対応することができる人がいる職場	6.7%	
視覚・聴覚障害その他の障害に配慮したコミュニケーション支援	1.9%	
住居の確保などの生活上の支援	0.6%	
就労支援関係の事業所からの支援	1.7%	
ジョブコーチを受けること	0.6%	
就労に必要な知識や技能や資格の習得	9.5%	
育児や介護を含む家事の負担の軽減	0.6%	
家族などの理解	3.2%	
一般就労したいという気力	6.9%	
健康になること（病状や症状に波があるなどの不安定な状態の解消を含む）	21.7%	
その他	0.0%	
わからない	1.9%	
無回答	5.3%	

